

時代とともに

第5回

暖簾に腕押し of 国会審議?

神奈川県立保健福祉大学名誉教授 山崎 泰彦 やまさきやすひこ

昭和20年生まれ。専門は社会保障の制度・政策論。社会保障研究所研究員、上智大学教授、神奈川県立保健福祉大学教授等を経て、平成23年より現職。公職として、社会保障制度改革国民会議委員、社会保障審議会委員等を歴任し、現在、社会保障制度改革推進会議委員、共済組合連盟会長などを務める。



年金制度の改正に向けて、昨年末に社会保障審議会年金部会の「議論の整理」がとりまとめられた。そこで提案されているのは、①受給開始時期の選択肢の拡大、②被用者保険の適用範囲の拡大、③在職老齢年金の見直し等。これをもとに今通常国会に改正法案が提出される予定である。

最終回の年金部会では、報告書「議論の整理」とそれに付随する参考資料のほかに、参考資料として自由民主党社会保障制度調査会・年金委員会・医療委員会、自由民主党政務調査会・人生100年時代戦略本部、公明党全世代型社会保障推進本部、全世代型社会保障検討会議の提言が添えられている。このうち全世代型社会保障検討会議は、安倍総理を議長として、関係閣僚6名、関係分野の代表的有識者9名からなるもので、現政権が最も重視する全世代型社会保障制度構築の方向付けを行う司令塔的な役割を担う。

「議論の整理」が示す方向性は、これらの与党および官邸の会議体の提言とほぼ完全に一致しており、与党が圧倒的多数を占める国会の状況からして、よほどのことがない限り、通常国会での法案の成立は間違いないものと思われる。とはいえ、年金は、自公民の三党合意の協調体制が崩れて以降、与野党の対立軸になってきただけに、国会審議となると野党の対応が気になるのだが、ホームページをみたところ、実現可能性を前提にして競うことのできる対立軸がほとんど見当たらない。

国会では、立憲民主党、国民民主党、社民党などによる野党共同会派ができた。しかし、立憲民主党の基本政策には「年金」という言葉さえもなく、国民民主党も「年金制度改革への取り組み」という具体策のない看板を掲げたのみ。長妻昭氏など一家言のある議員とのそれなりの論戦は期待できるのだろうが、給付と負担の両面にわたる包括的な政策がないなかでは、結局は暖簾に腕押しになりそうだ。

日本共産党は、マクロ経済スライドの廃止、高所得者の厚生年金保険料引上げ、年金積立金の計画的取り崩し、全額国庫負担による5万円の最低保障年金の創設、非正規労働者の社会保険加入促進と中小企業の保険料軽減を謳う。現政権と真っ向から対立するが、いかんせん政治勢力としては影響力に乏しい。日本維新の会は、積立方式への切替え、高齢者雇用の創出と支給開始年齢の段階的引き上げを提案している。前者は賞味期限切れの政策だが、後者は政府・与党とも議論がかみ合う提案かも知れない。

改正法案は、所得代替率、特に基礎年金の改善による給付の十分性の確保という政策目標に照らすと、かなり不満の残る内容になる。しかし、2018年4月以来、1年8か月にわたる計18回の部会審議、それに歩調を合わせた与党内の検討を経たという重みは大きい。しかも現行制度の基本的枠組みの完成度の高さを踏まえると、この枠組みの下で、短時間労働者の更なる適用拡大、高齢者雇用の本格的な推進、基礎年金拠出期間の延長と安定財源の確保など、今後の本腰を入れた取組みに期待すべきだろう。